

2022年度事業計画

I. 事業方針

昨年の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の脅威にさらされつつも、ワクチン接種の進展などにより、先進国を中心に経済・社会活動の正常化が一定程度進み、需要不足から一転、供給不足に陥り、欧米を中心に原油高を受けたガソリン価格の上昇にとどまらず、広範な品目の物価が上昇しました。需要の急回復とともに、コロナ危機後に強まった3つの潮流（米中パワーバランスの不安定化、資本主義の修正、サステナビリティ重視）が複合的に作用し、我が国を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

日本でも菅首相による2050年カーボンニュートラル宣言(10月26日)、後を引き継いだ岸田首相は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトに、自らを議長とする「新しい資本主義実現会議」を設置するなど、複雑化する世界の動きに合わせた対応を図ろうとする一方、国内では、地方移住希望者の増加、コロナ禍に対応したリモートワークによるデュアルライフ、ワーケーション等の関係人口増加や働き方改革進展など、一定の地方回帰の動きが見られるものの、地域によっては人口減少・過疎化が深刻さを増し、将来、都市機能やコミュニティを維持できなくなるとの懸念がほくとう地域でも一層顕在化しています。

政府は、新しい資本主義を実現するための成長戦略の柱の一つとして、地方からデジタルの実装を進め都市との差を縮めていく「デジタル田園都市国家構想」等の戦略に基づく地方創生を着実に実施していくこととしていますが、コロナ禍により引き続きインバウンド需要の早期回復は期待できず、国内のコロナ変異株の感染拡大による需要抑制措置発動に伴う運輸・宿泊・飲食業等への負のインパクトが2022年度の地域経済にどのような影響を与え続けるか、未だ予断を許さない状況となっています。

また、東日本大震災の発生から昨年で10年が経過、国の定めた復興・創生期間が終了、今後は被災地での地域企業が自らによる事業再生や新たな創業により地域の人々が未来創造に向け着実に歩みを進めていくことが今まで以上に期待されます。

こうした中、ほくとう総研は、本年4月で創立30周年を迎えます。(株)日本政策投資銀行および(一財)日本経済研究所をはじめとするDBJグループ各社等と連携し、創立当時の初心にも立ち還り、ほくとう地域の自立のかつ持続可能な発展に寄与すべく、人と人、団体と団体、大学と大学が出合い、情報や知見が行き交うネットワークを構築するためのプラットフォームとなることを目指し活動します。

公益事業においては、質の高い情報発信を継続し、他機関や学識経験者と連携した自主研究を引き続き実施し、ほくとう地域の持続可能な発展に向けた「地域の真の豊かさ」を探ってまいります。また、10年目を迎える地域活性化連携支援事業においては、これまでの実績と課題を踏まえ、新進の若手研究者などへの助成に重点を置き、ほくと

う地域の活性化に資する取り組みを引き続き支援してまいります。

収益事業においては、地域経済データの活用等ほくとう総研の持つ知見・ノウハウを發揮できる分野を中心にあらゆる資源を投入し、クライアントに評価される受託調査等を行ってまいります。

ほくとう総研の財政運営は、債券市場における超低金利が継続する状況下、基本財産運用収入の大幅な減少により厳しさを増しております。しかしながら、こうした厳しい時代であるからこそ、公益事業・収益事業の着実な実施により真に地域に貢献できる存在、次の豊かさや幸せの形を探ることのできる存在でありたいと考えております。

II. 事業活動

1. 公益事業

(1) 地域活性化連携支援事業

ほくとう総研と同趣旨の目的で活動する団体や研究者等が実施する事業に対して、資金助成を行います。

単なる資金供給にとどまらず、事業の実施に必要となる情報提供やネットワークづくりも視野に事業を支援してまいります。

昨年度に行った実績及び課題の総括を踏まえ、研究者個人に対しては1件あたり50万円、団体に対しては1件あたり100万円を目安に助成します。また、過去に実績のない地域への支援を優先的に行うとともに、これまでの助成先の新たな事業に対しても助成を検討してまいります。

(2) 調査研究事業

(共同研究)

2018年度から2019年度にかけて、(公財)はまなす財団と連携して実施した共同研究「地域経営研究会～持続する地域を目指して～」での研究実績を踏まえ、2020年度に立ち上げた「地域経営研究会～地域企業の可能性～」を引き続き開催します。2022年度は創立30周年記念事業の一環として、参加者(2021年度まではほくとう地域の銀行系シンクタンクを中心に、大学関係者、地域企業経営者等)の拡大を図るとともに、開催形式の一部変更も検討しつつ、地域資源を有効活用したビジネスの成功要因と課題等について議論を進めていく予定です。

地域の歴史、農水産物、建築物等の地域資源や地域人財を活かした特徴ある地域づくりと、地域課題の解決策を「地域経営」という視点で捉え、そのキープレイヤーとなる地域企業について、先進事例調査等により、地域資源の有効活用、創業、人材育成という切り口から経営のあるべき姿、方向性、地域のエコシステム等を研究します。効果的な研究会運営を図るとともに、調査研究成果の広域的発信に努めます。

(企業研究)

経済や社会の変動に対応し、人的資源やネットワークを活かしながら成長を続ける企業経営者等に対する取材を行いますが、コロナウイルス感染拡大状況も勘案しながら対応します。

(3)情報発信事業

(情報誌の充実と活用)

情報誌「NETT」を、年4回発行します。

引き続き時代の半歩先を行く特集テーマを設定し、企業経営者インタビューの実施、新進の研究者からの寄稿を得て、地域の未来とこれからの経済・企業経営・社会がわかる充実した内容となるよう努めます。加えて地域における斬新な取り組み、地道な取り組みを取り上げ全国へ広報、読者の拡大を図ります。出捐者、ほくとう地域の大学、経済団体、地方自治体など「NETT」送付先の方々の手にとって読みたくなる情報誌、役に立つ情報誌を目指します。

(講演会の開催)

(株)日本政策投資銀行および(一財)日本経済研究所と連携して毎年度開催している講演会について2020年度はコロナ禍により見合わせ、2021年度も新潟のみ開催となりましたが、2022年度は札幌、仙台、新潟など主要都市での開催を目指します。

また、ほくとう総研の創立以来30年の取り組みを総括しつつ、新たなほくとう地域の在り方を議論する記念シンポジウムの東京での開催を目指します。

2. 収益事業(受託調査事業)

(株)日本政策投資銀行をはじめ関係機関と連携しながら、ほくとう地域をはじめとする各地のデータをまとめたハンドブックの作成、個別テーマの企画調査など、ほくとう総研の蓄積した情報・知見、ネットワークを活かせる調査の受託に注力します。

Ⅲ. 資金運用

財産の安全かつ適正で効率的な運用に努めてまいります。

低迷する長期金利の影響により、ほくとう総研の主な運用先である長期債の利回りは低下しており、基本財産受取利息は近年大きく減少しています。

2021年度末で1億円強の運用適状資金があり、2022年度は債券市場の動向を注視しつつ、国債、地方債、社債等A-(マイナス)相当以上の格付の円建債券等により効率的な運用を行ってまいります。その際、運用資産のうち償還年限が10年を超える債券での運用が3割弱を占める現状を踏まえ、償還年限10年以内の運用を行います。また、事実上の元本保証など資産価値の維持を図ることが可能と認められる場合に限り、債券以外での運用を資金運用規程に基づき検討し、理事会に諮ります。

以 上